

令和4年度

宝塚市水道事業会計補正予算書

(1)

宝塚市上下水道局

議案第 87 号

令和 4 年度宝塚市水道事業会計補正予算（第 1 号）

令和 4 年度宝塚市水道事業会計補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第 1 条 令和 4 年度宝塚市水道事業会計予算第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（ 科 目 ）	収 入		（ 計 ）
	（既決予算額）	（補正予定額）	
第 1 款 水道事業収益	4,770,451 千円	1,755 千円	4,772,206 千円
第 1 項 営業収益	4,112,342 千円	△250,854 千円	3,861,488 千円
第 2 項 営業外収益	657,109 千円	252,609 千円	909,718 千円

（ 科 目 ）	支 出		（ 計 ）
	（既決予算額）	（補正予定額）	
第 1 款 水道事業費用	5,268,527 千円	1,755 千円	5,270,282 千円
第 1 項 営業費用	4,927,739 千円	1,755 千円	4,929,494 千円

令和 4 年（2022 年）6 月 20 日提出

宝塚市長 山 崎 晴 恵

補正予算に関する説明書
(1)

令和4年度宝塚市水道事業会計補正予算（第1号）実施計画

収益的収入及び支出

収入

(千円)

款	項	目	既決予算額	補正予定額	計	備考
1	水道事業収益		4,770,451	1,755	4,772,206	
	1	営業収益	4,112,342	△ 250,854	3,861,488	
		1 給水収益	3,872,456	△ 250,854	3,621,602	水道料金の減免額
	2	営業外収益	657,109	252,609	909,718	
		3 他会計補助金	5,150	252,609	257,759	一般会計補助金

支出

款	項	目	既決予算額	補正予定額	計	備考
1	水道事業費用		5,268,527	1,755	5,270,282	
	1	営業費用	4,927,739	1,755	4,929,494	
		5 業務費	239,516	1,755	241,271	システム改修費

令和4年度 宝塚市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 785,144
受水費支出	△ 1,380,996
商品又はサービスの購入による支出	△ 1,269,632
水道料金収入	3,564,727
分担金収入	178,722
一般会計からの繰入金による収入	268,159
小計	<u>575,836</u>
利息の受取額	1,053
利息の支払額	△ 179,884
預り金の受取額	2,155,282
預り金の支払額	△ 2,157,530
その他の収入	180,154
その他の支出	<u>△ 108,971</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	465,940
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 3,253,618
有形固定資産の売却による収入	479,385
国庫補助金による収入	13,880
一般会計からの繰入金による収入	15,000
工事負担金による収入	27,000
国債等の購入による支出	△ 500,000
長期貸付金の返済による収入	250,000
長期貸付金の貸付による支出	<u>△ 300,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,268,353
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	2,665,800
企業債の償還による支出	<u>△ 755,946</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,909,854
資金減少額	892,559
資金期首残高	<u>3,541,313</u>
資金期末残高	<u><u>2,648,754</u></u>

注記事項

I 資金の範囲

資金期末残高と予定貸借対照表に掲記されている現金預金は一致している。

令和4年度 宝塚市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(千円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	土地建物		10,472,994	
	減価償却累計額	3,505,604		
	ウ 構築物	1,918,052	1,587,552	
	減価償却累計額	54,516,037		
	エ 機械及び装置	29,963,563	24,552,474	
	減価償却累計額	8,948,369		
	オ 車両運搬具	6,865,855	2,082,514	
	減価償却累計額	16,959		
	カ 工具器具及び備品	10,355	6,604	
	減価償却累計額	362,429		
	キ 建設仮勘定	217,424	145,005	
	有形固定資産合計		144,264	
(2)	無形固定資産			38,991,407
	施設利用権		1,037,574	
	ソフトウェア		11,677	
(3)	投資資産			1,049,251
	長期貸付		1,270,000	
	長期の他の投資		2,081,415	
	ウ 出所投資		500,000	
	有形固定資産合計			3,851,415
2	流動資産			43,892,073
(1)	現金預金			2,648,754
(2)	未貸倒引当金	559,683		
(3)	貯蔵品	4,000	555,683	
(4)	前払費用		3,920	
(5)	前払金		860	
	流動資産合計		153,573	
				3,362,790
				47,254,863
		負 債 の 部		
3	固定負債			
(1)	企業債		16,201,115	
(2)	長期未払金		240,955	
(3)	退職給付引当金		987,404	
	固定負債合計			17,429,474
4	流動負債			
(1)	企業債		688,377	
(2)	未払金		337,428	
(3)	前受り金		62,552	
(4)	預賞		255,282	
(5)	賞与引当金		62,402	
	流動負債合計			1,406,041
5	繰延収益			
(1)	長期前受金額		22,315,996	
(2)	繰延収益累計額		14,306,759	
	繰延収益合計			8,009,237
				26,844,752
		資 本 の 部		
6	資本			
(1)	資本金		16,104,831	
	資本合計			16,104,831
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	受贈財産評価額		3,501,278	
	補助金		290,040	
	ウ 他会計補助金		28,141	
	資本剰余金合計			3,819,459
(2)	利益剰余金			
	当年度未処分利益剰余金		485,821	
	利益剰余金合計			485,821
	剰余金合計			4,305,280
	資本負債合計			20,410,111
				47,254,863

注記事項

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的債券 原価法

(2) たな卸資産

貯蔵品 先入先出法による低価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 10～50年

車両運搬具 4～6年

構築物 7～60年

工具器具及び備品 4～15年

機械及び装置 8～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

施設利用権 50年

ソフトウェア 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額と兵庫県市町村職員退職手当組合に対する積立金不足相当額（協定書に基づく病院事業に対する総支払額を控除した額）の合計額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（賞与引当金の計上に伴い必要となる法定福利費見込額を含む。）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績額による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II リース契約により使用する固定資産

1 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	19,392,780円	1年超	0円	計	19,392,780円
-----	-------------	-----	----	---	-------------

III 減損損失

1 グルーピングの方法

(1) 水道事業に使用している固定資産

水道事業に使用している固定資産は、その全てが一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。

(2) その他の固定資産

それ以外の固定資産については、個別の資産毎としている。

2 減損の兆候

当年度において、1のグルーピングをもとに、以下の遊休資産について、減損の兆候を認識した。

資産の種類	場所(地番)
土地及び構築物	兵庫県宝塚市高松町184番8

3 減損損失の認識及び測定について

当年度において、上記資産について、減損の認識の判定を行った結果、回収可能価額が帳簿価額を上回っているため、減損損失を認識していない。回収可能価額は、地価及び使用価値により測定しており、地価については国土交通省の公示価格を参考に合理的に算定した価額、使用価値については構築物の経済的残存使用年数に年間使用料収入を乗じて算出した額を用いている。

補正予算に関する資料
(1)

収益的収入及び支出

収入

(千円)

項	目	節	既決予算額	補正予定額	計	備考
1	営業収益		4,112,342	△ 250,854	3,861,488	
	1	給水収益	3,872,456	△ 250,854	3,621,602	
		水道料金	3,872,456	△ 250,854	3,621,602	水道料金の減免額
2	営業外収益		657,109	252,609	909,718	
	3	他会計補助金	5,150	252,609	257,759	
		他会計補助金	5,150	252,609	257,759	一般会計補助金

支出

項	目	節	既決予算額	補正予定額	計	備考
1	営業費用		4,927,739	1,755	4,929,494	
	5	業務費	239,516	1,755	241,271	
		手数料	4,680	1,755	6,435	システム改修費